

つるおか

市議会

平成30年

6月定例会号

●H30.8.1発行

Vol.55

だより

しなの皮はぎ体験

7月1日、関川地区でしなの皮はぎ体験が開催され、鶴岡工業高校建築科の生徒など計10人が参加しました。

同地区で传承されているしな織は木の皮の繊維を糸にして織り上げる日本三大古代布の1つで、約1年かかる制作工程は、梅雨時期の皮はぎ作業から始まります。

6月定例会の概要	P2
総括質問	P5
市議会モ二ター	P6
委員会審査	P7
一般質問	P8

議会の概要

平成30年度補正予算を可決
条例の一部改正等
16件を審議

6月定例会は、6月13日に開会し、市当局が16件の議案を提出しました。請願1件については、所管の常任委員会に付託しました。

上程された議案は、総括質問、委員会審査などの後、議員提出の意見書3件を含め審議し、20日間の会期を経て、7月2日に閉会しました。

(議案・請願・意見書の内容と審議結果は3〜4頁)

市当局が議案を提出 4人が総括質問

開会初日は、市当局が報告4件、予算議案2件、条例議案3件、事件議案7件の計16件の議案を提出しました。報告は了承し、次に各会派を代表して4人の議員が総括質問を行いました。(総括質問の内容は5〜6頁)

予算特別委員会を開催 各分科会に分割付託

同日、本会議終了後に、議員全員による予算特別委員会を開

6月定例会日程

6月13日	本会議 (総括質問) 予算特別委員会
15・18・19日	本会議 (一般質問) 常任委員会
20~25日	常任委員会 予算特別委員会
29日	本会議
7月2日	本会議

催しました。付託された予算議案2件についての提案説明が行われ、各分科会に分割付託しました。

24人が一般質問

6月15日、18日、19日の3日間、市当局に対して一般質問を行い、24人の議員が市政全般について質問を行いました。また、18日には、15日の一般質問について関連質問が行われました。(一般質問の内容は8〜14頁、関連質問の内容は15頁)

各常任委員会を開催 条例・予算議案等を審査

20日に総務、21日に市民文教、22日に厚生、25日に産業建設の



各常任委員会を開催しました。常任委員会では、付託された条例及び事件議案の審査を行い、引き続き、予算特別委員会分科会として、予算議案の審査を行いました。

(委員会審査の内容は7頁)
また、産業建設常任委員会では、付託されていた請願の審査を行いました。

補正予算を全員賛成で 承認及び可決

29日の予算特別委員会では、各分科会委員長が、予算議案の審査報告を行い、表決の結果、全員賛成で承認及び可決しました。

意見書3件を可決、条例事件予算 議案は全員賛成で承認及び可決

議会最終日の7月2日、議員提出の議会9号から11号までの意見書3件を審議し、表決の結果、全員賛成で可決しました。

次に、各常任委員長が条例及び事件議案、予算特別委員長が予算議案についての審査報告を行い、討論の後、表決の結果、議第56号から議第67号までの12件を全員賛成で承認及び可決し

ました。請願第2号については、産業建設常任委員長からの申し出のとおり、継続審査としました。

全国市議会議長会表彰

全国市議会議長会による永年在職議員の表彰及び感謝状の贈呈があり、議場において伝達を行いました。

在職15年以上表彰

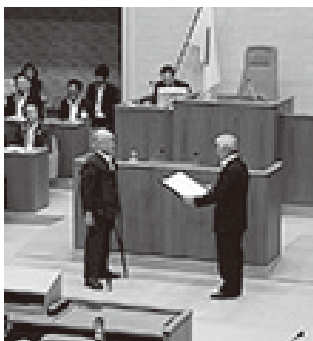
佐藤博幸議員

在職10年以上表彰

小野由夫議員

全国温泉所在都市議会議長協議会実行委員感謝状

佐藤文一議員



▼市長提出議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
報第1号	平成29年度鶴岡市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	—	—
報第2号	平成29年度鶴岡市一般会計事故繰越し繰越計算書の報告について	—	—
報第3号	平成29年度鶴岡市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	—	—
報第4号	平成29年度鶴岡市下水道事業会計予算繰越計算書の報告について	—	—
議第56号	平成29年度鶴岡市一般会計補正予算（専決第4号）の専決処分の承認について	予算特別	承認
議第57号	平成30年度鶴岡市一般会計補正予算（第1号）	予算特別	}
議第58号	鶴岡市市税条例の一部改正について 生産性向上特別措置法の制定を踏まえ、中小企業者が一定の条件のもとに取得した先端設備等に該当する機械装置等に係る、3年度分の固定資産税について、実質負担をなくするもの	総務	
議第59号	鶴岡市立大山小学校体育館大規模改修工事（建築）請負契約の締結について 当該工事について、株式会社浅賀建設と2億6,762万4,000円で契約を締結するもの	総務	}
議第60号	鶴岡市立保育園移転新築工事請負契約の締結について 当該工事について、笠原・菅原工務特定建設工事共同企業体と4億5,468万円で契約を締結するもの	総務	
議第61号	財産の取得について 消防ポンプ自動車（常備消防車両）を取得するもの	総務	}
議第62号	財産の取得について 消防ポンプ自動車（消防団車両）を取得するもの	総務	
議第63号	損害賠償の額の決定について 平成30年1月29日、市所有自動車の運行によって発生した交通事故に基づき生じた損害の賠償を行うもの	総務	可決
議第64号	損害賠償の額の決定について 平成30年2月18日、市所有自動車の運行によって発生した交通事故に基づき生じた損害の賠償を行うもの	総務	}
議第65号	鶴岡市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について 国の指定地域密着型サービス事業の基準などが改正されたことに伴い、所要の改正を行うもの	厚生	
議第66号	鶴岡市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について 鶴岡都市計画茅原北地区地区計画の区域のうち地区整備計画が定められた区域について、同整備計画に合わせ建築物の用途の制限、敷地面積の制限、壁面位置の制限を加えるもの	産業建設	}
議第67号	市道路線の認定について 日枝坂本9号線、日枝鳥居上4号線、日枝鳥居上5号線、湯野浜16号線及びサイエンスパーク1号線を市道として認定するもの	産業建設	

▼議員提出議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議会第9号	日本年金機構の情報セキュリティ対策の見直しを求める意見書	省 略	可 決
議会第10号	ヘルプマークのさらなる普及推進を求める意見書	省 略	
議会第11号	地域材の利用拡大推進を求める意見書	省 略	

▼請願と審議結果

請願番号	請願件名	付託委員会	審議結果
請願第2号	種子法廃止に伴う万全の対策を求める請願	産業建設	継続審査

6月定例会のポイント

フーデヴァー
◆FOODEVER経費負担の見直し

市街地再開発事業
マリカ東館の維持管理経費負担金の増額

FOODEVERの一部店舗の閉鎖等を踏まえ、食文化情報をはじめとする観光情報の発信拠点として集客機能を効果的に発揮するには、観光案内所と飲食店舗の両立が重要であり、民間事業が成立しうる環境が必要であるとの観点から、市と事業者の負担のあり方を見直しました。



通路等の公益的な区画、閉鎖中の区画及び物販区画からは共益費を徴収せず市が負担することとし、当初予算360万円に510万円追加し、総額870万円としたものです。

以上のことを受け、総括質問や委員会審査において多くの議員が質問しました。

(総括質問は5頁、委員会審査は7頁)

▼市当局から提案された議案と審議結果

議案番号	議案名	審議結果
議第53号	鶴岡市市税条例の一部改正について 地方税法等の一部改正に伴い、法人市市民税、固定資産税、都市計画税について所要の改正を行うもの	可 決
議第54号	鶴岡市国民健康保険税条例の一部改正について 地方税法施行令の一部改正に伴い、課税限度額を引き上げ、課税軽減対象を拡大するもの	可 決 (賛成多数)
議第55号	鶴岡市固定資産評価員の選任について 佐藤 潤到 氏 (羽黒町上野新田)	同 意

4月25日に臨時会を開催し、条例議案2件、人事案件1件の審議を行いました。提案説明の後、質疑、討論が行われ、表決の結果、可決及び同意しました。

4月臨時会の概要

**重要事業
要望活動**



国土交通省道路局長に要望書を提出

5月24日に議長、副議長、総務常任委員長、産業建設常任委員長及び高速交通等対策特別委員長の一行が酒田河川国道事務所、東北地方整備局及び東北農政局に、6月6日には市長とともに財務省、国土交通省及び議員会館を訪問し、幹部や県選出国會議員に対し、当市の重要事業に関する要望活動を行いました。

国の来年度予算編成時期に合わせ、毎年実施しているもので、当市の現状を説明し、地元の強い思いを綴った要望書を手渡しました。市議会では、要望事項の実現のため、今後も関係省庁等に対し働きかけを行ってまいります。

総括質問

市長提出議案に対して
会派を代表して質問します

(原稿は議員本人の責任において執筆しています。)

新政 クラブ



本間 信 議員

荘銀タクト鶴岡の評価と方向性は

議員 荘銀タクト鶴岡の入場者数や評価、運営主体のあり方を伺う。
市長 入場者数は5月末時点で延べ約3万4,000人で、生音の響きの良さについては観客と公演者双方から評価されている。一方、駐車場や大ホールの階段等については改善を求める声が寄せられ、シャトルバスの運行や手すりの増設等により改善に努めてきた。文化会館利活用会議において早期に運営主体を決定する必要があるとされており、専門スタッフを育成し、スムーズな移行に努める。

FOODEVEERの生かし方は

議員 食文化情報発信拠点として民間企業と連携して整備したFOODEVEERが厳しい状況のようだが市としての今後の方針を伺う。
市長 行政と民間双方において需要見通しに甘さがあった。事業者には飲食物販について経営の工夫や努力を期待するとともに、市としては駅前という立地を生かし、情報提供サービスの充実を図り、にぎわいづくりに取り組む。

2次交通手段の構築は

議員 出羽三山と松ヶ岡開墾場の二つの日本遺産など、観光資源をつなぐ2次交通手段の構築を伺う。
市長 松ヶ岡開墾場などアクセスが著しく不便な観光地もあり、ダイヤの見直しや交通機関相互の接続改善、路線バスと鶴岡観光「ぐるっとバス」の1日乗車券の統合など可能なものから取り組みたい。



松ヶ岡開墾場

市民 クラブ



加賀山 茂 議員

湯野浜温泉と周辺観光の推進を

議員 湯野浜温泉に次いで湯野浜温泉が国民保養温泉地に指定され、これを機会に、にぎわいを取り戻すことを期待している。湯野浜温泉は、歴史や文化、食など地域資

源が豊富で、ラムサール条約湿地である大山の上池・下池、加茂水族館や善宝寺など、観光資源にも恵まれている。湯野浜温泉の観光振興について市の見解は。

市長 湯野浜地区では、CO₂削減プロジェクトをはじめ、自然環境保護、観光振興等様々な取り組みを進めており、さらに弾みがつくものと期待している。一方、環境省は温泉地の役割を見直し、周辺の自然や歴史文化、食等を生かした「新・湯治」を提案しており、国民保養温泉地の指定により同地区の活性化、市全体の観光振興につながるよう、地区と連携して積極的に取り組むたい。

議員 閉館後活用されないままの状況となっている旧いこいの村内の跡地利用が検討されている。市民が集う憩いの場として自然公園的公共施設が整備されれば観光振興に寄与すると思うが、見解は。
市長 旧いこいの村庄内の遊休施設について、県では、早期に売却譲渡等により処分する方針である。市では、湯野浜温泉をはじめ、市内各温泉、経済団体等の要請を受け、検討会議により地元の意向を反映した施設等の利活用の結論を得ることなどを県に対して要望した。市民、地域にとって有益に活用されるよう取り組んでいく。

日本共産 鶴岡市議員



山田 守 議員

鶴岡市の災害対応は

議員 5月18日の大雨・土砂災害警報発令における「避難準備・高齢者等避難開始」の発令経緯は。
市長 県河川砂防システムの河川情報等を踏まえ、夜間の避難には危険を伴うことから、午後4時35分、藤島地域の3地区129世帯443人を対象に「避難準備・高齢者等避難開始」の発令を行った。
議員 河川の浚渫、支障木の撤去について、今後の課題は。
市長 今年度、県では鶴岡管内で6河川6か所を予定している。実施にあたって浚渫後の土砂の捨て場確保に苦慮しており、市としても土砂捨て場の検討を図っていく。



湯野浜温泉

非正規の正社員転換・雇用情勢は

議員 今年度から実施している正社員化促進事業奨励金制度の状況について伺う。また、本市の正規・非正規の雇用実態は。

市長 現時点で6件の正社員転換実施報告を受けている。本市の非正規雇用労働者の割合は約30%で今後も制度の周知を図っていく。

FOOD EVERの今後の対応は

議員 FOOD EVERの経費負担見直しと今後の対応策は。

市長 官民双方に需要見通しの甘さがあり、今回、市と民間事業者の共益費に係る費用分担を見直したが、事業者自らの創意工夫が前提だが、市も情報を共有し、官民協働で取り組める事業を検討したい。今後も鶴岡駅前のにぎわい創出のため、集客拡大に取り組む。



東京オリンピック・パラリンピックに鶴岡の食材を

議員 2020年東京オリ・パラの選手村で使われる食材はGAP（※）の取得が要件とされている。採用されれば本市の農産物の販路

を海外に広げるきっかけになり、ライバル産地との差別化にもつながると思うが、市の見解を伺う。

市長 東京オリ・パラの基準の一つとなっているグローバルGAPの場合、取得や更新に係る金銭面と点検等の労力面で負担が大きく、本市における取得も伸び悩んでいる。まずは、県と連携して研修会を開催するなどし、比較的負担の少ない県版GAPやJGAPの認証取得を促し、グローバルGAP等の取得につなげていく。

人手不足対策として外国人労働者の受け入れを

議員 人口減少が進み、人手不足が深刻な問題となっている。自治体レベルで移住を促進する動きもあるが、人手不足対策としての外国人労働者の受け入れについて市の対応と見解は。

市長 市内企業において、技能実習生等の就労が認められた在留資格を持つ外国人を受け入れており、その数は製造業を中心に年々増加している。外国人材の活用に向けて、出羽商工会では、ベトナム人実習生を受け入れ会員企業に派遣する手続きを進めているほか、出羽庄内国際村においては、生活相談窓口を設置し、外国人がこの地域で共生できるよう支援している。

市議会では、市民のご意見を広く聴取し、議会運営等に反映させるため、「市議会モニター制度」を実施しています。今年度は、公募及び各地域の自治組織からの推薦により、16人の市議会モニターを委嘱しました。6月4日にモニター会議を開催し、市議会の概要やモニターの役割等を説明した後、意見交換を行いました。

モニターから提出されたご意見は、関係する委員会等で検討のうえ、議会運営等に反映するよう努めるとともに、市議会だよりやホームページでお知らせしていきます。

市議会 モニター

ご意見を受け改善を図ったもの

○傍聴者にも議会提案資料の要約版があれば、理解しやすくなるのでは。
→議案の概要等の資料を「閲覧用」として傍聴ロビーに備え付けました。

○市議会だよりの質問と答弁の境目が分かりにくい。
→議員の質問と当局の答弁の部分をそれぞれ色分けし、分かりやすいレイアウトとしました。

○市議会のホームページについて、トップページを整理して見やすくしてほしい。
議会中継をスマートフォンやタブレット端末でも視聴できるようにしてほしい。

→トップページのレイアウトを変更し、市議会の新着情報欄を新設しました。

「YouTube」による議会中継を開始し、スマートフォン等でも視聴ができるようになりました。
(詳しくは15頁をご覧ください。)



※GAP(農業生産工程管理)・・・農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取り組み。国際標準のグローバルGAPのほか、日本標準のJGAP、県が策定した県版GAPなどがある。

委員会審査

提案された議案を
それぞれ所管の委員会に
付託して審査します

(審査の主なものを掲載します。)

予算特別委員会 総務分科会

移住世帯向けの県産品支給経費は

委員 県の移住世帯向け食の支援事業に係る移住世帯への県産品支給に関し、県・市・JA等の負担割合は。また、期待される効果は。**地域振興課長** この事業は移住相談窓口を通じ、県外から本市に移住する方に対し、米60kg、味噌3kg、醤油3ℓを支給する事業である。米は、県・JA全農・市が、味噌・醤油は、県・県醤油味噌工業協同組合・市がそれぞれ3分の1ずつの割合で負担する。

なお、米は「はえぬき」を基準額としているが、本市は「つや姫」を支給することとし、その差額は市が負担する。移住時は生活費、住居費等の負担が大きいため、生活のための品を支給することで、定住に結びつくこともあると考えている。また、本市発祥のつや姫のPR効果も期待している。



予算特別委員会 市民文教分科会

荘銀タクトの貸館システム導入は

委員 荘銀タクト鶴岡の貸館システム導入経費に関し、システムの内容は。また、類似施設のシステムとの比較検討は行っているのか。**社会教育課文化主幹** 貸館システムは、空き状況の照会、予約受け付け・仮押さえ、使用許可等に係る進行状況の管理、さらに管理集計資料の作成等を行うもので、このシステム導入により、業務改善と利用者の利便性向上を図るものである。現在、導入済みのチケツトシステム納入業者のシステムや類似施設の情報収集を行っているが、引き続き、類似施設のヒアリング調査を行い、比較検討しながら、使い勝手の良いシステムの導入に努めたい。

予算特別委員会 厚生分科会

高齢者の地域の「通いの場」運営は

委員 高齢者の地域の通いの場運営補助金に関し、「通いの場」事業は、どのように実施されるのか。**長寿介護課長** この事業は、介護

予防に加え、食事を含む買い物支援を一緒にしたサービスの創出を図るもので、具体的には、商業施設や第三セクターの温泉施設等において、介護予防に取り組みながら、帰りに買い物や食事をするというように、生活支援の一助にならうことを想定している。



予算特別委員会 産業建設分科会

FOODVEVERの経営状況は

委員 マリカ東館の維持管理経費負担金の増額によつて経営改善が図られるのか。また、FOODVEVERのにぎわい創出のための予算化は必要ないか。**商工課長** 根本的な課題解決策としての売上げの確保については、事業者自らの創意工夫が第一と考

えている。市としては、引き続きお客様本位の視点で意見を取り入れる体制の構築など、対応を一緒に考えていくほか、集客のための

各種イベントの実施や環境づくりを行うことを考えている。

委員 開設から1年も経たずに産直部門が閉鎖になるなど経営面に不安を感じるが、経営改善計画は策定しているのか。

商工観光部長 計画をつくり、事業の立て直しを図っている途上であり、市としても他の成功事例やノウハウ等知見を取り入れ、複数あるテナントの方々との意見交換を通じて浮揚策を考えていきたい。**委員** 経営状況が思わしくないことについて、市の責任をどう捉えているのか。

商工観光部長 事業への賛同者を募った、呼び掛けをしたということや、行政・民間ともに商業ベースでの需要見通しに甘さがあったという点においては、市にも責任の一端はあると考えている。改めてにぎわいの創出や施設表示の改善等を考えなければならぬし、テナントの方々とも協調して振興策を図っていきたくと考えている。



7月1日にオープン1周年を迎えたFOODVEVER

一般質問

市政全般について
考え方や方針などを
市当局に質問します

(総括質問を行った議員を除く23人の質問を掲載します。原稿は議員本人の責任において執筆しています。)



黒井 浩之
議員

食品ロスの削減を進めるには

議員 食品ロスの実態をどう把握しているか。また、削減目標の設定について見解は。

市民部長 年4回、ごみ組成調査を実施して食品廃棄物の実態を把握しているが、食品ロスについては把握していない。削減目標は、食品廃棄物の実態調査に基づく設定が望ましい。

議員 3010運動(※)の進捗と関係団体との連携は。

市民部長 環境フェアつるおかなどでPRに努めている。関係団体との連携はまだ不十分であり、さらに推進していく。

議員 第2次鶴岡市食育・地産



食品ロス削減対策紹介コーナー
(環境フェア)

地消推進計画の策定状況は。

企画部長 本市の食育の推進や食文化の継承、地産地消の取り組みの強化を図り、食文化創造都市ならではの内容を盛り込んだものとして検討を進めている。

議員 家庭の食育、特に親に対する食育をどう進めていくのか。

健康福祉部長 保育園、認定こども園等での野菜の栽培や収穫、調理などの体験活動とともに、食生活改善推進員による食育活動も広く展開されている。

議員 食品ロス削減には多くの省庁が関わっており、本市も各部署で一緒に取り組むことが大事だ。推進体制の確立について見解は。

市民部長 廃棄物減量等推進審議会において委員の意見を聞きながら検討していく。



秋葉 雄
議員

雪室の活用で農業振興を図れ

議員 雪室は経済的にも有利で、農作物は寒さに耐える中で糖分やアミノ酸の濃度を高めて甘さやうまみを増すなど、良いことづくめである。市として、農業関係者が設置することを奨励する考えはないか。

農林水産部長 雪室については導入上の課題もあるが、環境に優しい農業が求められる時代の中で、地域に豊富にある雪という自然エネルギーを活用していくことは、本市の農業振興、さらにはエネルギー政策にとつて大切な視点である。利用が想定される農業関係者と連携し、既存施設の有効利用や雪室の導入のあり方などを検討したい。

左官職人の人手不足対策を急げ

議員 左官は職人の代表格ともいべき職種だが、今では往時の10分の1以下に減少し、それも高齢の方々が大半である。このままでは左官業そのものが消滅してしまうのではないかと危惧される。何か有効な救済策は

あるのか。

建設部長 住宅の新築現場における左官の仕事が大きく減っていることが職人の数の減少の一因であり、若い職人の入職を促進するため、継続した仕事量の確保など安心して働ける職場環境の整備が必要である。官民が連携をとりながら、人材の確保と育成に向けた支援をしていく。



富樫 正毅
議員

「いざか族」への対応は

議員 家族団らんを目的に、居酒屋で夕飯を食べる「いざか族」が増えているが、小さな子供の健全育成の観点から、夜の遅い時間帯での飲食は心身の発達に影響を及ぼす可能性がある。一定のルールが必要ではないか。

教育部長 食事を通じた家族の団らんは、子供の健全育成にとって大切であると認識しているが、夜遅くまで外出していることで子供たちの心身の健康に影響を及ぼすことも懸念される。まずは家庭生活のあり方について意識を高め、関係機関と連携を図り、現状把握に努めたい。

学習支援の充実を

議員 ひとり親家庭の子供の生活向上を目的とした、子供の生活・学習支援事業があり、本市においてもこころふるを会場に実施しているが、現在の取り組み状況は。また、会場の拡大が必要ではないか。

健康福祉部長 週1回土曜日に学習支援を行っているが、対象をひとり親家庭に限定せず、生活困窮世帯全体に拡大することや、学力向上を目指す子供と学習習慣を身につけたい子供が混在し教室運営に支障を来す状況など、運営手法などに需要を見る。課題対応とともに需要を見極めたうえで、児童館や公民館など、会場を増やすことについて検討していく。



ひとり親家庭の小中学生を対象にした
学習支援事業

※3010運動(さんまるいちまる運動)…宴会等から出る食べ残しを削減するため、乾杯後30分と終了前10分は席について食事を楽しもうという運動。



小野寺佳克
議員

中高一貫校は設置するのか

議員 市が重要事業として要望する中高一貫校設置計画に対して反対運動があるが、方針は。

教育長 2月に第3回シンポジウムを開催し、より多くの市民への説明、意見聴取の場を設けた。5月には田川地区小学校長会、市PTA連合会常任委員会等において、説明や意見交換を行った。引き続き市PTA連合会と連携し、多くの説明の機会を設け、丁寧に対応していく。
議員 仮に白紙撤回や他地域に設置となった場合の影響は。

教育長 県立中学校を併設しない場合でも高校の再編は進める必要があるため、高校再編・統合のみが進められることになる。
議員 将来の教育環境を見据え、この事業に取り組む決意を伺う。
教育長 鶴岡の教育の発展を考え、是非とも中高一貫校が本市に設置されるよう、引き続き県教育委員会に働きかけていく。

最終処分場整備は間に合うのか
議員 既存の処分場の埋め立て

満了前に新処分場が完成しなければ、新たな財政負担も発生するが、反対を表明する市民の会もある中でどう進める考えか。

市長 整備に向け、丁寧に分かりやすく説明を重ね、大荒自治会と合意形成を図るとともに、地域住民はもとより、広く市民から理解が得られるよう取り組んでいく。

この質問内容に関連して、
渋谷耕一議員が関連質問を行いました。(関連質問は15頁)



石塚 慶
議員

子育て支援の課題と対応は

議員 次期子ども・子育て支援事業計画策定の課題と対策は。
健康福祉部長 保育現場においては保育士の人材確保が質、量ともに課題である。人材の確保

育成、職場環境の整備など、国や県の施策を活用しながら支援していく。また、今後少子化が進むと保育需要量が減少する点も予想され、その対応についても検討する。人口推計と保育ニーズの需給バランスを中長期

的に考察するとともに、支援方法を幅広く検討し、市街地、郊外地の施設が支え合い共存していけるような地域の実態や時代の変化に即した施策を推進する。

沿岸部の安全確保を

議員 北朝鮮からと思われる木造船等の漂着実績は。

市民部長 平成29年度の漂着実績は木造船4隻、遺体9体である。28年度の漂着実績はない。

議員 対応マニュアルの市民周知の現状と今後の対応は。

市民部長 市民向けには、警察庁や海上保安庁の行動チラシを市のホームページに掲載するとともに沿岸部のコミュニティセンターに設置し、不審船、不審人物を発見した場合にとるべき行動を周知している。今後も自治会等と連携し、情報提供を行いたい。また、必要と判断した場合は沿岸部の防災行政無線を使用し、注意喚起を行う。



尾形 昌彦
議員

加茂水族館の大規模リニューアルは

議員 加茂水族館整備振興基金の残高と、その基金等を財源として行う大規模リニューアルについての検討状況は。



週末多くの観光客でにぎわう
加茂水族館

商工観光部長 加茂水族館整備振興基金の残高は29年度末で子どもを含め約11億3、373万円となっている。展示の充実等も必要と考えており、10年目はその節目の一つになり得る。今年度は、ハード面のリニューアルも含め今後の方向性などについて

て様々な角度から議論を進めるため、振興基本計画策定委員会を立ち上げ、有識者を交えた意見交換、検討を行っていく。

鶴岡型奨学金・返済支援制度の創設を

議員 鹿児島県長島町では、地元信用金庫が低金利奨学ローンを創設し、利息を町が負担し、町で就職した人には漁協や企業等からの寄附による基金で元金を全額補助する「ぶり奨学金」という仕組みがある。行政だけでなく、商工業者からの寄附、ふるさと納税で返済を支援する仕組みを検討してはどうか。

教育部長 長島町の事例はこれから本市における課題を解決する上で大変参考になる。今後勉強していきたい。

市長 大変重要な提案をいただいた。地域の声も聞きながらよく検討していきたい。



佐藤 久樹
議員

市が早急に取り組むべき課題は

議員 東京オリ・パラを控え各地でインバウンド(訪日外国人旅行)の誘致活動が盛んに行わ

も検討していると伺っている。



五十嵐 一彦
議員

地域防災計画の土砂災害対応は

議員 5月19日に温海地域で発生した土砂崩れについて、復旧工事の今後の見通しは。

市民部長 県が、被災箇所を含む家屋等が連なる南北約150mの区間について、状況把握のための現地測量の作業に入った。地理的な制約から大型建設機械を搬入できず厳しい条件下での工事となるうえ、一連の対策工事が広範囲に及び、大規模な工事となることが予想されるため、県に災害復旧事業の実施をお願いしている。

議員 土砂災害の危険に対する避難勧告の基準は。

市民部長 降り続く雨による危険度の高まりと降雨予測をもとに県と気象庁が共同で発表する土砂災害警戒情報、県の土砂災害警戒システムの危険度判定等の情報のほか、湧き水や落石、斜面の亀裂、山鳴り等の前兆現象、地域の危険箇所を把握している地元消防団や自主防災組織の方々の状況報告等を総合的に

判断して発令する。
議員 今回は警戒区域外での発生だった。ハザードマップの見直し等、今後の対応は。

市民部長 ハザードマップの活用を進めるとともに、警戒区域外においても危険性のある箇所は継続して巡回を実施し、関係者で危険箇所の認識を深め、土砂災害による被害の未然防止に努めていく。



佐藤 博幸
議員

市長公約の教育行政を問う 子どもの育ちの家庭教育支援は

議員 家庭は子どもの育ちの基盤である。社会全体で家庭教育を支える分野横断的な支援が必

要である。基本方針、方向性は**教育長** 家庭や地域社会等と連携し「チーム学校」に取り組み、学校を核に保護者や地域の声を反映させる「コミュニティスクール制度」の導入も検討する。

共に生きる力を育む福祉教育は

議員 一人ひとりが共に支え合い学校が地域と連携し、地域共生社会を目指すインクルーシブ教育(※)の基本方針、方向性は。

教育長 福祉教育は学校教育の中でも重要なことと考えている。さりげない当たり前の助け合いができる優しさ、福祉の心を育み共生社会の実現を目指す。

自立と次世代を育む社会教育は

議員 社会教育は学習のニーズに応え、絆づくり・地域づくりである。住民の自立と次世代を育む社会教育の方針、方向性は。

教育長 住民自治組織等と連携し地域課題解決につながる学習機会の提供や情報共有を進める。地域学校協働活動を担う地域リーダーネットワークの育成に努める。

議員 教育行政の最高責任者として、基本方針、方向性は。

市長 学校だけでなく地域課題も含め市長部局と教育委員会がしっかりと連携し取り組む。



本間 正芳
議員

児童生徒の登下校は

議員 スクールバス運行の基準と考え方は。また、保護者や学校からの要望は。

教育部長 通学距離が、小学校は4km、中学校は6kmを基準とし、冬期はその半分の距離を基準としている。これに地理的条件や地域の事情を配慮して運行区域を決定している。冬期間道路の凍結等により集落の手前で乗降させている地域から集落まで来てほしいとの要望があったが、安全運行の観点から保護者の方々に対応をお願いしている。



鶴岡市スクールバス

※インクルーシブ教育(包摂する教育)…障害のある者も障害のない者も同じ場で共に学ぶこと。

議員 何年も要望が続く場合の対策は。

教育部長 運行上の安全という面から運行が困難な場合も保護者や地域の方々と話し合いを重ねてより良い対策を講じていく。

帰ってきたい街、思い出したい街「ふる里」をつくるには

議員 本市のUターン、Iターンに向けた取り組みのポイントは。また子育てに関する支援は。

企画部長 鶴岡Uターンサポートプログラムは人のつながりを重視しており、今年度は首都圏での宣伝役となる鶴岡アンバサダーを配置し、移住潜在層の掘り起こしを図る。子育て支援情報サイト「すくすくつるおか」に移住定住促進サイトからアクセスできるほか、子育て世代包括支援センターや学校等と連携した相談体制も整えている。



佐藤 昌哉
議員

鶴岡農業振興地域整備計画とつるおかアグリプランの策定は

議員 鶴岡農業振興地域整備計画は策定から10年が経過し、アグリプランは平成30年度までの

計画となっている。それぞれの改定時期は。また、どのようなプランを目指すのか。

農林水産部長 整備計画は、総合計画やアグリプランとの整合性を図りながら見直したい。

アグリプランは今年度中の策定を目指しており、農業産出額の増加や農業者の所得向上につながる実行計画とし、目標を数値化して評価・検証を行えるプランとする。

アグリプラン策定の体制は

議員 プラン策定は両JAから積極的に関わってもらい、一丸となった体制が必要でないか。

農林水産部長 農業者やJAとの意見交換会、庁舎単位の会議やワーキング会議など、幅広く関係者の意見を聞き、オール鶴岡によるプラン策定を目指す。

都市計画道路の見直しは

議員 昭和9年に決定した都市計画道路の中で未着手または整備途中の路線があるが、見直すか進めるか決定する時期に来ているのではないか。

建設部長 事業中の都市計画道路完成後の市街地全体の交通状況等を踏まえ、優先順位や効果など総合的に判断し、対応する。



阿部 寛
議員

健康寿命アップの取り組みは

議員 一生現役が理想だが、健康寿命を伸ばすため、本市のウォーキング事業の取り組みは。

教育部長 本市では「てくてく健康里山あるき」を年間22コース開催しており、参加ポイントが貯まると記念品を贈呈している。このほか、「50万歩、100万歩への挑戦」と題し、目標歩数を達成した方に記念品を贈呈し継続して歩くことが励みになる事業を展開している。「歩かなければ歩けなくなる」の標語を掲げ、今後も関係部署と連携を図り、事業を推進していく。



みんなで歩こう「里山あるき2017」
-羽黒山修験のみち-

鶴岡寒仕込み野菜のブランド立ち上げを

議員 野菜を雪の下に貯蔵し雪の下野菜として販売、ブランド化を図る取り組みについて市の見解を伺う。

農林水産部長 雪中貯蔵は、雪から掘り出す労力等の課題もあるが、積雪地域ならではの手法であり、冬の農家所得の確保につながる。新たなブランド化の素材としても期待できる。市としては、実践されている方々やJA等のご意見、県の指導や研究機関のアドバイスを踏まえながら、雪中貯蔵の導入が可能な品目や取り組みに必要な条件、収益性なども明らかにし、雪中貯蔵の普及やブランド化に向けてどう取り組んでいくべきか検討していきたい。



菅原 一浩
議員

重要物流道路制度への対応は

議員 本年3月に公布された重要物流道路制度に対する本市の対応方針について伺う。

建設部長 まずは本市としての重要な物流ルートを想定し、縦

軸ルートでは日本海沿岸東北自動車道と国道7号、横軸ルートでは東北横断自動車道酒田線と国道112号を主要路線と想定し、さらに主要路線のアクセス道路となる主要国道等もあわせて指定されるよう関係機関と協力していく。

鶴岡三中改築工事に関連した通学路安全対策と周辺環境整備は

議員 鶴岡三中の新たな通学路の安全確保対策と学校周辺の未舗装道路や排水路の整備状況は。

教育部長 北側から東側に通学する際の安全対策については、学校敷地内の東側に歩行者通路を設け安全を確保する。



2学期から使用が開始される
鶴岡三中の新校舎

建設部長 校舎北側に隣接する素掘り水路については、昨年度現在の正門から西側58mをコンクリート水路に改築し、水路脇に転落防止のための防護柵を設置した。この水路より下流側の未整備箇所43mと砂利道の舗装整備については、校舎解体工事に合わせて発注、整備する。西側住宅地に隣接した水路整備についても外構工事の中で素掘り水路をコンクリート側溝へ改築し、敷地境界にフェンスを設置する。



坂本 昌栄
議員

総合的なひきこもり支援対策を

議員 多岐にわたって行われているひきこもり相談事例を総合的に整理、対応する担当部署は、**健康福祉部長** 部署は明確に定めていないが、関係機関との調整機能も含め対外的な窓口として健康課が担っている。
議員 ひきこもり対策の方向性として、総合的なひきこもり支援対策を策定すべきではないか。
健康福祉部長 ひきこもり支援連携会議において全体的な支援体制の構築を図るとともに、地

域との連携の強化も進める。先進的な取り組み事例などについては、情報収集に努め、対象需要の予測などを勘案したうえで事業に取り組んでいく。

腹膜透析及び医療依存度の高い高齢者の介護は

議員 腹膜透析患者をはじめ医療依存度の高い患者が高齢となり、介護が必要になるケースについて、現状をどのように捉え、対応を検討しているのか。

健康福祉部長 高齢の腹膜透析患者の受け入れが可能な施設等は鶴岡管内で11事業所があるが、自己管理を条件とするなど制限がある。自己管理できない場合透析液の交換は看護師が担当するが、多くの施設では必ずしも看護師が24時間配置されていない。対応策として研修を受けた介護職員も腹膜透析に対応できるように国に提言することを検討する。



長谷川 剛
議員

小中学校の二斉メールの管理費用補助を

議員 一斉メールは不審者情報

の提供をはじめ、災害や学校行事などの緊急連絡にも活用されている。多くの学校でPTA会費より支出されていると聞くが、児童数が減少しており、PTAからの支出には限界がある。管理費用を補助する考えはないか。

教育部長 緊急一斉メールの導入・運用等の管理費用は、多くの学校がPTA会費や集金により支出している。各校の導入の経過や加入人数、システムや支出方法も異なっており、教育委員会としてシステムを統一または一律に補助することは、現時点では難しいと考えている。

商店リニューアル助成制度の創設を

議員 地域循環型の経済を支えるうえで中小企業の仕事確保、顧客拡大への支援として、店舗の改装、トイレの洋式化、冷蔵庫などの備品まで補助する店舗リニューアル助成制度を創設する考えはないか。

商工観光部長 本市では、チャレンジショップ事業として、中心商店街への新規出店、創業支援を目的に空き店舗を活用する際の改装費や家賃の補助を行っている。雇用創出や地域の活性化に効果があることなどを要件

として制度の拡充ができないか、なお研究していきたい。



菅井 巖
議員

道路除雪における協力会路線の負担は

議員 除雪に際して協力会路線が存在するのは旧鶴岡市だけとのこと。具体的定義は。

建設部長 市が指定する除雪路線以外の除雪は、合併前から旧鶴岡市含め藤島・羽黒・櫛引地域においてもされているが、旧鶴岡市は自治会等からの申請により除雪する路線を協力会路線としている。幅員が5m未満の行き止まり道路及び4m未満で通り抜け可能な道路について、3回目以降の除雪から協力会よ



除雪作業の様子

り除雪費を負担いただいている。
議員 郊外地における昨年度の協力会路線の負担額は。また、最も負担の多い地域は。

建設部長 郊外地の負担額は10地区全体で998万2,000円、このうち最も負担額が多いのは大山地区である。

議員 住む地域によって、負担の不公平感が生じている。市民の生活道路の除雪は市が負担すべきでないか。

建設部長 近年は除雪車両の性能も向上しており、区域を定めて複数の業者で行うブロック化などで時間短縮が図られている。また、以前は数軒の住宅のみの私道的な指定外路線も、現在は住宅も連なり公共性も高まっていることから、今後市民サービスの公平性の確保を含め、除雪体制など様々な観点から検証し、制度見直しが可能か検討したい。



加藤 鑛一
議員

上荒俣・細谷線の道路整備は

議員 上荒俣・細谷線の道路整備について、住民の要望書をどう受け止めているか。

羽黒庁舎支所長 国道345号

へ直結することで、重要性は認識している。合併時の新市建設計画に基づく要望でもあるので、重く受け止め、まずは関係部署との情報交換に努めていく。

議員 合併時の約束は責任を持って実施すべきだ。財源は現在10億円ほど残っている合併特別債を充てることができないか。

建設部長 市の道路整備は通学路等の交通安全対策や橋梁等の長寿命化対策に重点を置いており、新設道路の計画は難しい。今後実態について調査していく。

敬老会は市がお祝いすべき

議員 敬老会補助金の段階的統一の中間年であるが、補助金削減の影響をどう認識しているか。

健康福祉部長 補助額が削減され、従来と同じ内容での開催はできないと苦慮されていることは認識している。

議員 敬老会は本来行政がお祝いすべきであり、地区主催での開催を望む声も大きい。自治振興会への市からの交付金の中に地区主催経費を盛り込めないか。

健康福祉部長 地域との交流の中でお祝いを受ける行事として開催するのが望ましい。地域の実情に合わせた形で実施できるような情報を提供していきたい。



小野 由夫
議員

高齢者対策は

議員 各地域の老人クラブにおいて会員数が減少している。地域に貢献し、活動している老人クラブに対して、直接支援策を講ずるべきと思うが、見解は。

健康福祉部長 老人クラブの会員数は、平成25年度は163団体7、227人であったが、30年度は117団体4、361人と大幅に減少している。地域活動に及ぼす影響等も確認し、今後の支援策を検討していく。

議員 高齢者組織の活動に際し

て思うように移動ができるよう対策が必要と思うが、見解は。

健康福祉部長 福祉バスは、現在鶴岡地域に2台、藤島・温海地域に各1台が配置されている。利用に際しては、希望調査をもとに日程を調整し、希望する大方の団体に利用いただいている。今後も関係団体のご理解ご協力のもと、現在の台数で効果的かつ適切な運行に努める。

議員 敬老会行事について再度検討が必要ではないか。

健康福祉部長 敬老事業への補助金は、重要性を考慮し、安定的に継続できるように統一したが、市民ニーズを踏まえ検討する。

議員 地域に貢献してきた高齢者に敬意を表しての高齢者対策は重要と思うが、市長の見解は。

市長 敬老事業は高齢者の健康、子供や地域の環境を守る基盤と捉えているので、庁内で今一度高齢者対策について検討したい。



今野美奈子
議員

給食費徴収業務改善を

議員 現在、給食費徴収業務は学校が行っている。市が行うべきと考えるが、いかがか。

教育部長 給食費の会計は学校によって事務担当職員、養護教諭、担任兼務の給食主任などが行っている。給食主任の業務は日常的な業務も含め、相当な事務量になっていると捉えている。未納者への対応も学校で行っている。今後、学校で行う業務と学校以外の対応を行う業務などについて、市校長会とも連携を図り検討していく。

議員 働き方改革の観点から、教育長の見解は。

教育長 働き方改革は、現在学校でかなり意識して取り組んでおり、強く押し進めていかなければならない課題だと認識している。市校長会とも連携をとり、業務内容全体について適正な分担や効率化を図り、検討を進めていく。

議員 難病相談ができる保健師がいてほしいと願うが、今後の対応を伺う。

健康福祉部長 治療方針など医学的な専門分野に係る相談は対応に限界があるが、丁寧な対応に努めたい。7月に県難病相談支援センター主催の研修に保健師2人が参加する。保健師の資質向上も図っていきたい。

議員 難病対応できる保健師を

難病対応できる保健師を

議員 難病相談ができる保健師がいてほしいと願うが、今後の対応を伺う。

健康福祉部長 治療方針など医学的な専門分野に係る相談は対応に限界があるが、丁寧な対応に努めたい。7月に県難病相談支援センター主催の研修に保健師2人が参加する。保健師の資質向上も図っていきたい。



田中 宏
議員

新文化会館問題の第三者委員会による調査検証の意義は

議員 市長は3月定例会で「市と議会の責任の明確化や再発防止策は、調査・検証の際の重要な視点である」と述べたが、今回の諮問事項には明記されていない。委員にどのように依頼しているのか。現時点で、第三者の専門家による客観性・信頼性・正当性の高い調査・検証が不可欠と考える理由は。また、公共建築においてユニバーサルデザイン(※)は必須であり、改築の決定理由にバリアフリー化も挙げていたにもかかわらず、新文化会館が子育て世代・障害者・高齢者への配慮に欠ける構造になった過程の検証は。

総務部長 一連の調査・検証の結果によって責任の明確化や再発防止につながる内容が示されるものと期待している。市民からの疑問や不安の声は今もあると思うので、第三者による調査・検証によって終止符を打ちたい。ユニバーサルデザインへの配慮は公共施設全般に求めら

※ユニバーサルデザイン…障害の有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすい製品、サービス、環境のデザイン。

れる大切な視点であり、市全体で配慮に努めるとともに、今後の利活用の中で改善が必要な点については努力していく。

議員 前市長など、現在は市職員ではない関係者への調査は。

総務部長 退職者については市長の職務命令の及ぶ範囲外で市の外部の方の扱い同様、任意に協力いただける場合に留まる。



荘銀タクト鶴岡



石井 清則
議員

広域コミュニティ交付金 地域格差や人件費を見直しへ

議員 今年度、コミュニティセンターや地域活動センターの交付金見直しを行っているが、地

域格差解消についての考えは。

市民部長 現在、要員費の算定の基準に地域差が生じている。

また、藤島・羽黒・朝日地域では新たに防災や福祉を担うなど、公民館からの移行当初とは大きく状況が変わっており、そのような点を踏まえて検討している。

議員 具体的なスケジュールは。

市民部長 夏頃をめどに各地区へ聞き取りを行い、見直し方針を定め、来年度から新しい基準で運用できるよう取り組む。

議員 以前から指摘しているが、人件費の算定基準が固定となっているため、職員確保の苦労も聞かれる。基準変更の考えは。

市民部長 現在の水準では、職員を確保するのが難しい状況と聞いている。人件費の水準も、今回の見直しの中で検討したい。

学校給食の喫食時間改善へ

議員 衛生管理基準や大量調理施設衛生管理マニュアルが守られていない点を繰り返し指摘し、改善を求めてきたが、現状は。

教育部長 配送時間と配送する学校の組み合わせ、調理体制の変更により今年度から改善した。学校行事や短縮授業など、一部調整し切れない場合もあるが、平常時は基準以内となっている。



渡辺 洋井
議員

公共交通空白地帯解消の施策を

議員 人口減少、少子高齢化、地球温暖化防止の観点からも公共交通は重要である。視察した西予市では公共交通人口カバー率が97%と高いうえに、公共交通空白地帯ゼロを目指している。空白地帯に対する取り組みは。

企画部長 人口カバー率は算出していないが、公共交通が利用しづらい地域がある。利用しやすい環境づくりに努める。

養蚕業で生計が成り立つ施策を

議員 昨年4月に「サムライゆかりのシルク」が日本遺産に認定された。シルクタウン・プロジェクトで、養蚕業で生計が立つ施策を行ってこそいつまでも脚光を浴びると思うが、見解は。

企画部長 このプロジェクトは、文化の保存と継承、新たな価値の創出にも取り組むものである。

農林水産部長 今年度からあつみ農地保全組合に養蚕事業を委託している。養蚕経営の新たなモデルを創りながら、生業が成り立つ養蚕の再興を目指したい。



蚕飼育の様子

漢方生薬の強力な産地化推進を

議員 7年目の漢方プロジェクトは漢方生薬産地化、栽培から加工、販売に至る雇用創出など期待が大きいが現状と方向性は。

企画部長 産地化展開の有望な生薬は14品種に増えており、国内需要の増加も見込まれる。採算性の検証にも取り組んでいく。



草島 進一
議員

温暖化対策にRE100を掲げ、 庁舎のエコ改修を

議員 地球温暖化対策として、国内外の企業や自治体が、RE100（再生可能エネルギー1

00%）という運動に取り組み始めた。本市も取り組み、再生可能エネルギー導入と省エネ改修に弾みをつけてはどうか。

市民部長 意識啓発として意義がある。今後も再生可能エネルギーの推進は調査研究していく。

議員 市庁舎は今後計画している耐震改修とともに、ZEB（※）改修の補助メニューを使い断熱改修し、温暖化対策のモデルにしてはどうか。

総務部長 財源や施工期間を考慮すると耐震改修と同時施工は難しい。庁舎の省エネ化は今後も研究、検討していく。

月山ジオパークの充実を

議員 ジオパークは「持続可能な観光」や食文化を支える要素である地質・自然資源データの蓄積であり、大学や民間の研究者、地域住民が交わることで新たな価値をつくり出し得る施策と感している。これまで鶴岡地域と温海地域が含まれていなかったが、鶴岡市全域をサイトに入れ、専従スタッフを少なくとも2人は確保し積極的に取り組んではどうか。

羽黒庁舎支所長 月山ジオパークの検証結果を踏まえ、構成町村と今後の方向性を判断する。

※ZEB(ネットゼロビルディング)…年間で消費する建築物のエネルギー量を大幅に削減する(省エネ)とともに再生可能エネルギーの利用(創エネ)を通してエネルギー収支「ゼロ」を目指す建築物。

関連質問

同一会派の議員が行った質問に直接関連する内容に限り、会派の持ち時間内で行うものです。
(関連する一般質問は9頁)

一般廃棄物最終処分場整備は

議員 大荒に建設予定の最終処分場への反対の声や要望への対応と、市長の事業執行の最終判断はいつまでと考えているか。

市長 現在の処分場埋め立て残量の問題もあり、平成33年4月の供用開始を目指しているが、大荒自治会の同意がない状況で整備着手は難しく、今全力で取り組んでいる。

議員 地元大荒地区住民の全員が同意するまで実施しないのか。

市長 地元自治会の同意がないまま進めるのは、市政や民主主義の根幹に関わる。地元の同意の取りつけに全力で取り組む。

議員 整備が間に合わない場合、市民にも影響が及びその責任が問われるが、その認識はあるか。

市長 現在の最終処分場は当初24年3月までの埋め立てを見込んでいたものであり、この案件は昨年10月に引き継いでいる。前市長がある程度道筋をつけておくべきことであったと考えている。

YouTubeによる議会中継を始めました



今年度から、インターネット動画配信サイト「YouTube」による議会中継を開始しました。本会議の生中継及び録画中継を行っており、スマートフォンやタブレット端末からもご視聴いただけます。

鶴岡市議会ホームページの「議会生中継」または「録画中継」からご覧いただくか、YouTubeにて「鶴岡市議会」と検索してください。

新しい動画が公開されたときに見つけやすくなりますので、チャンネル登録することをお勧めします。

市議会ホームページをリニューアルしました



トップページを整理し、新着情報を新設しました。



見やすさを考慮し、市議会の日程をカレンダー表示にしました。

議会を傍聴してみませんか

議会を傍聴することは

◆「本会議」は議場の傍聴席で傍聴できます。本所4階ロビーに傍聴の受付があります。傍聴の定員は64人です。

◆「委員会」は各会議室で傍聴できます。本所2階の議会事務局で傍聴の受付を行っています。傍聴の定員は5〜20人です。

※団体で傍聴する場合は、あらかじめ議会事務局までご連絡をお願いします。

◆「本会議」は本所及び各庁舎市民ロビーのテレビモニターで生中継しています。ホームページでは生中継及び録画中継も視聴できます。

議会の会議録を閲覧することは

◆本所及び各庁舎の市民ロビー、鶴岡地域の各コミセン、図書館本館において、会議録が閲覧できます。

◆インターネットで会議録の閲覧・検索ができます。鶴岡市議会のホームページをご覧ください。

※6月定例会の会議録は、9月下旬頃から閲覧可能となります。



9月定例会日程(予定)

日	月	火	水	木	金	土
	請願・陳情 提出期限 8月30日(木) 午後1時					1
2	3	4	5 本会議 (開会・総括質問)	6	7 本会議 (一般質問)	8
9	10 本会議 (一般質問) 議会運営委員会	11 本会議 (一般質問)	12 決算特別委員会 予算特別委員会	13 総務 常任委員会	14 市民文教 常任委員会	15
16	17 (敬老の日)	18 厚生 常任委員会	19 産業建設 常任委員会	20 常任委員会 予備日	21 常任委員会 予備日	22
23 (秋分の日)	24 (振替休日)	25	26 議会運営委員会	27 決算特別委員会 予算特別委員会	28 本会議 (表決・閉会)	29

※各会議の開会時刻は午前10時です。
 午後にわたる場合は1時間程度の休憩をはさみ再開します。
 ※日程は変更される場合がありますので、ご了承ください。

編集後記

市民に開かれた議会を実現するため、動画配信サイト「ユーチューブ」にチャンネルを開設し、本会議の中継を始めました。今後も、市議会だよりはもとより、インターネットを活用した情報発信にも努めてまいります。皆様のご意見・ご感想をお待ちしております。どうぞ気軽にお寄せください。



【表紙写真】～しな織～

全工程が手作業で制作される「しな織」。梅雨時期にはいだ皮を、天日乾燥、灰汁で煮るなどして糸状に加工し、秋から冬に、糸をつむいで布に織り上げます。

平成17年には、「羽越しな布」として国の伝統的工芸品に指定されています。

発行／鶴岡市議会 編集／広報広聴委員会

〒997-8601 山形県鶴岡市馬場町9-25
 電話 0235-25-2111 FAX 0235-25-2123
 メールアドレス gikai@city.tsuruoka.lg.jp